

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,194,240	流動負債	62,419,455
現金及び預金	5,758,646	買掛金	672,660
売掛金	849,179	未払費用	2,910
商品	25,956	未払金	512,713
未収入金	407,707	PiTaPa未払金	56,159,663
PiTaPa未収金	56,108,572	未払法人税等	225
前払費用	22,339	未払消費税等	38,489
その他流動資産	21,838	預り金	323,419
固定資産	1,451,307	前受収益	25,566
有形固定資産	74,728	前受金	306,109
建物付属設備	22,214	PiTaPa前受金	2,762,384
工具器具備品	52,513	現金積立前受金	1,582,343
無形固定資産	172,478	賞与引当金	21,410
ソフトウェア	172,051	その他流動負債	11,560
その他無形固定資産	426	固定負債	85,008
投資その他の資産	1,204,101	退職給付引当金	71,863
保証金	25,689	役員退職慰労引当金	13,145
長期前払費用	1,165,411	負 債 合 計	62,504,463
繰延税金資産	13,000	(純資産の部)	
		株主資本	2,141,084
		資本金	100,000
		利益剰余金	2,044,284
		その他利益剰余金	2,044,284
		繰越利益剰余金	2,044,284
		自己株式	△ 3,200
		純 資 産 合 計	2,141,084
資 産 合 計	64,645,548	負債・純資産合計	64,645,548

損益計算書

(2022年4月 1 日 ～ 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
企画売上高	124,085	
商品売上高	7,162	
PiTaPa収入	5,359,534	
委託料収入	853,021	
その他収入	61,026	6,404,831
売 上 原 価		
企画原価	84,417	
商品原価	7,038	
PiTaPa原価	4,471,994	
委託原価	750,928	
その他原価	29,656	5,344,036
売 上 総 利 益		1,060,795
販売費及び一般管理費		1,058,428
営 業 利 益		2,367
営 業 外 収 益		
受取利息	1,400	
その他営業外収益	3,817	5,217
経 常 利 益		7,584
税引前当期純利益		7,584
法人税、住民税及び事業税	225	
法人税等調整額	△ 13,000	△ 12,775
当 期 純 利 益		20,359

株主資本等変動計算書

(2022年4月 1 日 ～ 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	2,023,924	2,023,924	△ 3,200	2,120,724	2,120,724
当期変動額						
当期純利益		20,359	20,359		20,359	20,359
当期変動額合計	－	20,359	20,359	－	20,359	20,359
当期末残高	100,000	2,044,284	2,044,284	△ 3,200	2,141,084	2,141,084

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。)

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

各契約企業と締結した IC カードによる決済等に関する契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した月に、主要な売上である PiTaPa 収入に計上しております。

II 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 7,790 千円

工具器具備品 106,060 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,000 株
当期末における自己株式の数	普通株式	64 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の理由により記載を省略しております。

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「PiTaPa 未収金」、「買掛金」、「未払金」、「PiTaPa 未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注3)
主要株主	大阪市高速電気軌道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カード [*] の決済業務の提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	855,430 88,183,280	売掛金 PiTaPa 未払金	90,468 8,379,470
主要株主	近畿日本鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カード [*] の決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	51,946,997	PiTaPa 未払金	5,209,198
主要株主	京阪電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カード [*] の決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	26,808,661	PiTaPa 未払金	2,606,424
主要株主	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カード [*] の決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	28,909,399	PiTaPa 未払金	3,160,817

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スルッと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものであります。

(注2) 取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,105,932 円 09 銭
1株当たり当期純利益	10,516 円 51 銭